

第33期末（2023年4月14日）

基準価額 9,704円

純資産総額 211百万円

第32期～第33期
(2022年10月15日～2023年4月14日)

騰落率 $\Delta 0.2\%$

分配金合計 0円

(注) 騰落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

日本株式セレクト －アクティブ・ウーマン－

追加型投信／国内／株式

運用報告書(全体版)

作成対象期間：2022年10月15日～2023年4月14日

第32期（決算日 2023年1月16日）

第33期（決算日 2023年4月14日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「日本株式セレクト－アクティブ・ウーマン－」は、このたび第33期の決算を行いました。

当ファンドは、「日本株式セレクトマザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に日本企業の株式を投資対象とし、「女性の活躍促進」「経営効率・利益成長力」に着目した銘柄選定を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

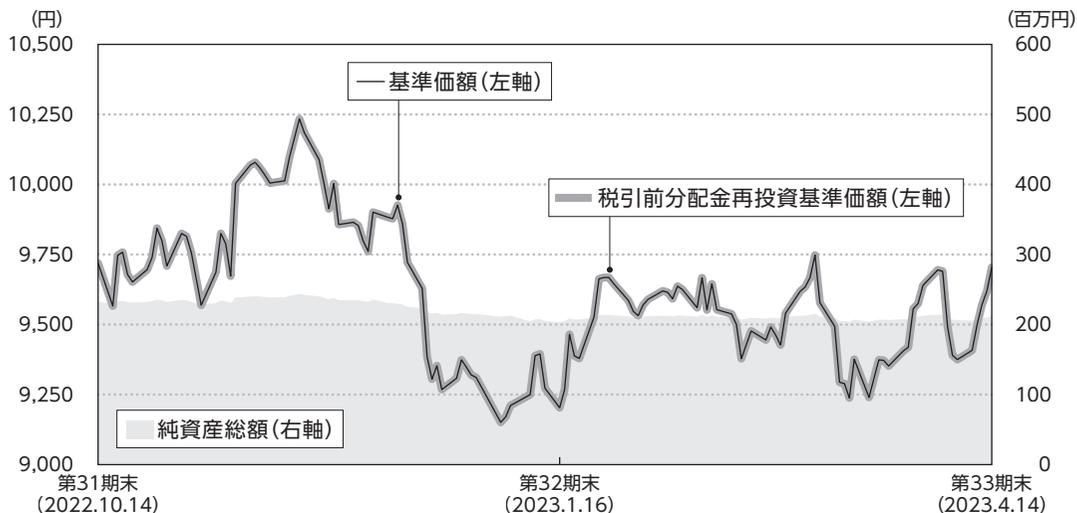
なお当ファンドは、運用開始以来、長らくご愛顧いただきましたが、2023年10月16日に信託期間満了となります。

今後ともいっそうのお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2022年10月15日～2023年4月14日

基準価額等の推移



第32期首	9,719円	既払分配金	0円
第33期末	9,704円	騰落率 (分配金再投資ベース)	△0.2%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・11月に発表された10月分の米消費者物価指数(CPI)が市場予想を下回ったことで米長期金利が低下したことや国内企業業績の改善期待等を受け、国内株式市場が上昇したこと
- ・年明け以降、円高米ドル安の一服や日銀が金融緩和策の現状維持を決定したことを受けて安心感が広がり、国内株式市場が上昇したこと

<下落要因>

- ・12月中旬以降、日銀による長期金利の変動許容幅の拡大を受けた長期金利の上昇や円高米ドル安が進行し、国内株式市場が急落したこと
- ・3月に入り、欧米の金融システム不安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内株式市場が急落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第32期～第33期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	76円	0.790%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,610円です。
(投信会社)	(37)	(0.384)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(37)	(0.384)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	2	0.021	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$ 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(株式)	(2)	(0.021)	
その他費用	1	0.006	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	(1)	(0.006)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	78	0.817	

(注1) 作成中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

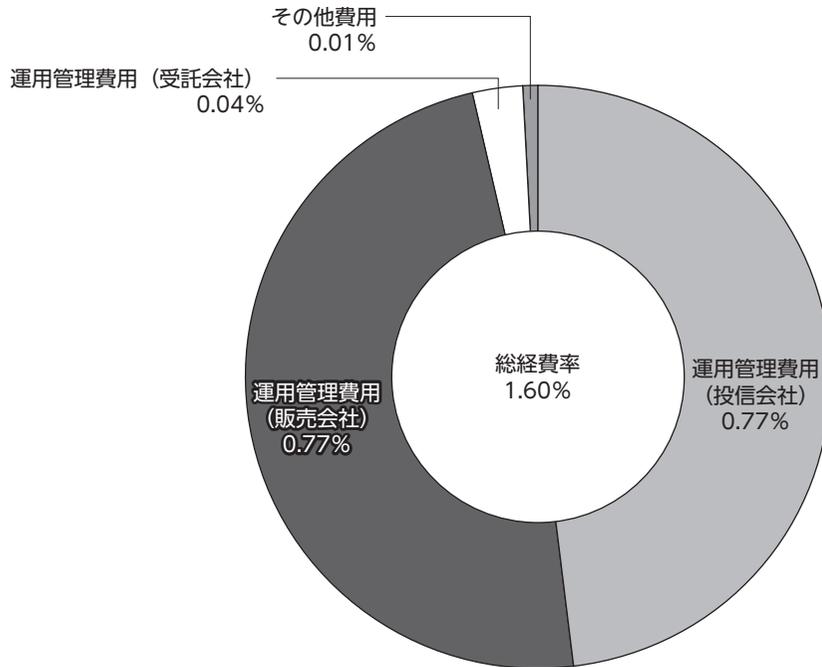
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.60%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

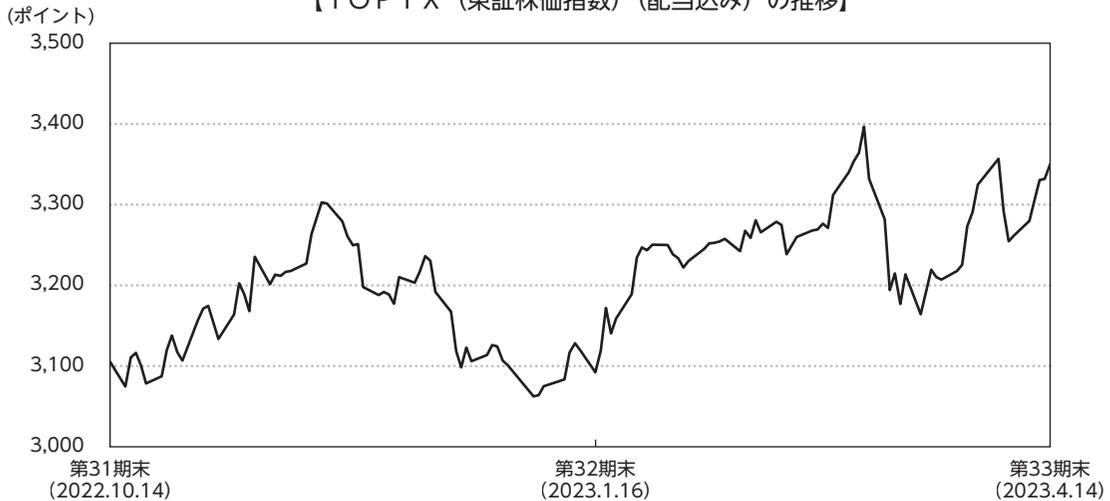
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

国内株式市況

【TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の推移】



(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当作成期の国内株式市場は米国をはじめとした各国の金融政策や、それが世界経済に及ぼす影響をめぐって一喜一憂する展開となりましたが、前作成期末と比較すると上昇して当作成期末を迎えました。

当作成期初は10月分の米CPIが市場予想を下回ったことで米長期金利が低下したことや、国内企業業績の改善期待等を受けて上昇しました。

12月中旬以降は日銀による長期金利の変動許容幅の拡大を受けた長期金利の上昇や円高米ドル安が進行したことで急落しましたが、年明け以降は円高米ドル安の一服や日銀が金融緩和策の現状維持を決定したことを受けて安心感が広がり、上昇に転じました。

3月以降は欧米の金融システム不安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことで急落しましたが、金融当局による迅速な対応を受けて持ち直し、前作成期末と比較すると上昇して当作成期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本企業の株式を投資対象とし、「女性の活躍促進」「経営効率・利益成長力」に着目した銘柄選定を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

■マザーファンド

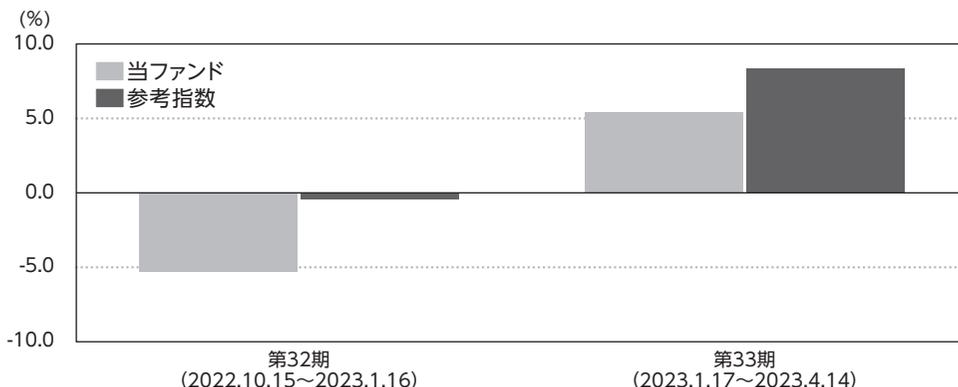
銘柄選択については、幅広く企業取材等を行い、徹底した調査・分析に基づくボトムアップアプローチ（個別企業の調査・分析から企業の将来性を判断し、投資判断を下す運用手法）により、企業経営力・企業の競争優位性はもとより、成長性あるいはその持続性を特に評価するかたちで組入候補銘柄を厳選しました。

当作成期末の主な組入銘柄は以下の通りです。

	銘柄	業種	比率	女性関連トピックス
1	ダイキン工業	機械	4.3%	ダイバーシティ・マネジメントを経営の柱のひとつと捉え、2011年より経営トップ直轄のプロジェクトを立ち上げ、女性活躍推進に重点的に取り組んでいる。
2	ディスコ	機械	4.1%	社員が仕事と家庭を両立し、より安心して働けるよう「妊産婦健康管理休業」や「出産準備休業」、「育児サポート休暇」のほか、育児のためにかかる費用を補助するための手当や不妊治療支援への取り組みも行っている。
3	野村総合研究所	情報・通信業	3.8%	社員一人ひとりが能力を最大限に発揮しながら自身が思い描くキャリアプランを実現できるよう、ダイバーシティの推進に積極的に取り組んでおり、ライフイベントやキャリアステージに合わせた多彩な制度や仕組みを用意している。
4	バンダイナムコホールディングス	その他製品	3.8%	フレックスタイム制度や時短勤務等を利用した勤務形態の柔軟化、出産・子育て支援のための出産祝い金支給制度の導入、東京都認証保育所への施設の提供等、さまざまな制度を運用している。
5	大塚商会	情報・通信業	3.6%	女性の「働きやすさ」と「働きがい」の両立を目指し、女性活躍推進プロジェクト事務局の設置や、制度面の充実、女性活躍推進の啓蒙活動等、さまざまな取り組みを行っている。

(注) 比率は対純資産総額比です。

参考指数との差異



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。当作成期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は-0.2%となり、参考指数騰落率（+7.9%）を下回りました。

これはマザーファンドの個別銘柄要因において、日本M&Aセンターホールディングス、エムスリー、ショーボンドホールディングス等がマイナスに働いたことなどによるものです。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第32期	第33期
	2022年10月15日～2023年1月16日	2023年1月17日～2023年4月14日
当期分配金（税引前）	-	-
対基準価額比率	-	-
当期の収益	-	-
当期の収益以外	-	-
翌期繰越分配対象額	2,728円	2,787円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本企業の株式を投資対象とし、「女性の活躍促進」「経営効率・利益成長力」に着目した銘柄選定を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

今後の国内株式市場は上値の重い展開を予想しています。

供給制約や原材料高による企業業績への下押し圧力、日米の金融政策の先行きをめぐる不透明感や金融システム不安、米中の対立やウクライナ情勢の緊迫化等、懸念材料は多く、当面は下振れリスクの高い状況が続くと考えています。

相場全体の一段の上昇は見込みづらいなか、外部環境に左右されず、独自の強みを背景に中長期的な業績拡大が見込める企業が選好されると考えています。

上記環境認識の下、当マザーファンドが着目する「女性の活躍促進」「経営効率・利益成長力」に優れ、中長期的に業績拡大を実現できる企業を発掘できるよう、引き続き徹底した調査・分析に基づいた運用を行います。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

	第33期末 2023年4月14日
日本株式セレクトマザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

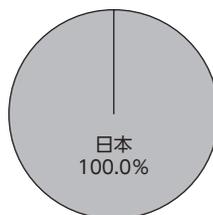
項目	第32期末 2023年1月16日	第33期末 2023年4月14日
純資産総額	203,409,289円	211,932,695円
受益権総口数	221,029,233口	218,402,205口
1万口当たり基準価額	9,203円	9,704円

(注) 当作成期間（第32期～第33期）中における追加設定元本額は984,207円、同解約元本額は22,126,901円です。

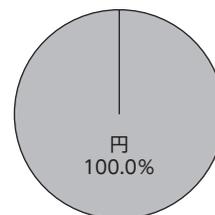
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年4月14日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

日本株式セレクトマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

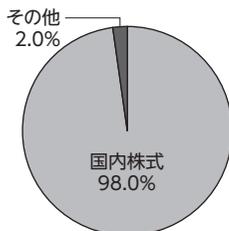
銘柄名	通貨	比率
ダイキン工業	円	4.3%
ディスコ	円	4.1
野村総合研究所	円	3.8
バンダイナムコホールディングス	円	3.8
大塚商会	円	3.6
朝日インテック	円	3.6
シークス	円	3.4
HOYA	円	3.4
村田製作所	円	3.3
オーエスジー	円	3.3
組入銘柄数		41

■ 1万口当たりの費用明細

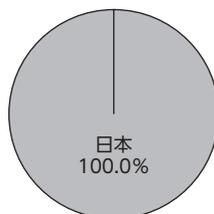
2022.10.15～2023.4.14

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	4円 (4)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	4

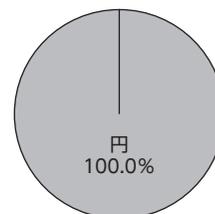
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年4月14日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配前)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	参考指数	期中 騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金					
	円	円	%	円		%	%	%	百万円
24期(2021年1月14日)	11,749	1,000	13.8	16,349	15,018	14.1	96.6	－	335
25期(2021年4月14日)	11,059	500	△1.6	16,159	15,793	5.2	96.5	－	307
26期(2021年7月14日)	10,831	0	△2.1	15,931	15,915	0.8	98.0	－	294
27期(2021年10月14日)	10,670	0	△1.5	15,770	16,240	2.0	98.0	－	279
28期(2022年1月14日)	10,127	0	△5.1	15,227	16,192	△0.3	99.1	－	259
29期(2022年4月14日)	9,533	0	△5.9	14,633	15,804	△2.4	97.9	－	240
30期(2022年7月14日)	9,325	0	△2.2	14,425	15,718	△0.5	98.7	－	230
31期(2022年10月14日)	9,719	0	4.2	14,819	15,932	1.4	98.0	－	232
32期(2023年1月16日)	9,203	0	△5.3	14,303	15,867	△0.4	96.8	－	203
33期(2023年4月14日)	9,704	0	5.4	14,804	17,188	8.3	98.0	－	211

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配前)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

(注6) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注7) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率
(期首)	円	%		%	%	%
2022年10月14日	9,719	－	15,932	－	98.0	－
10月末	9,825	1.1	16,195	1.6	98.2	－
11月末	9,913	2.0	16,673	4.6	98.8	－
12月末	9,311	△4.2	15,912	△0.1	97.8	－
(期末)						
2023年1月16日	9,203	△5.3	15,867	△0.4	96.8	－
(期首)						
2023年1月16日	9,203	－	15,867	－	96.8	－
1月末	9,547	3.7	16,616	4.7	97.0	－
2月末	9,491	3.1	16,773	5.7	97.1	－
3月末	9,640	4.7	17,059	7.5	96.9	－
(期末)						
2023年4月14日	9,704	5.4	17,188	8.3	98.0	－

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2022年10月15日～2023年4月14日

	第32期～第33期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本株式セレクトマザーファンド	560	945	13,631	22,775

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第32期～第33期	
	日本株式セレクトマザーファンド	
(a) 作成期中の株式売買金額	42,212千円	
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	214,782千円	
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.19	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2022年10月15日～2023年4月14日

当作成期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2023年4月14日現在

種類	第31期末	第33期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
日本株式セレクトマザーファンド	136,882	123,810	211,938

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当作成期末における日本株式セレクトマザーファンド全体の口数は123,810千口です。

投資信託財産の構成

2023年4月14日現在

項目	第33期末	
	評価額	比率
	千円	%
日本株式セレクトマザーファンド	211,938	99.6
コール・ローン等、その他	800	0.4
投資信託財産総額	212,739	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	(2023年1月16日)	(2023年4月14日)現在
	第32期末	第33期末
(A) 資産	204,346,002円	212,739,428円
コール・ローン等	885,894	773,495
日本株式セレクトマザーファンド(評価額)	203,433,037	211,938,760
未収入金	27,071	27,173
(B) 負債	936,713	806,733
未払信託報酬	930,300	801,202
その他未払費用	6,413	5,531
(C) 純資産総額(A-B)	203,409,289	211,932,695
元本	221,029,233	218,402,205
次期繰越損益金	△ 17,619,944	△ 6,469,510
(D) 受益権総口数	221,029,233口	218,402,205口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,203円	9,704円

- (注1) 当作成期首元本額 239,544,899円
 当作成期中追加設定元本額 984,207円
 当作成期中一部解約元本額 22,126,901円
- (注2) 元本の欠損
 当作成期末の純資産総額は元本額を下回っており、その差額は6,469,510円です。

損益の状況

(第32期 2022年10月15日～2023年1月16日)
 (第33期 2023年1月17日～2023年4月14日)

項目	第32期	第33期
(A) 配当等収益	△ 29円	△ 1円
受取利息	2	-
支払利息	△ 31	△ 1
(B) 有価証券売買損益	△10,460,864	11,734,246
売買益	675,240	11,813,707
売買損	△11,136,104	△ 79,461
(C) 信託報酬等	△ 936,729	△ 806,736
(D) 当期損益金(A+B+C)	△11,397,622	10,927,509
(E) 前期繰越損益金	△15,142,123	△26,169,546
(分配準備積立金)	(19,546,897)	(19,274,242)
(繰越欠損金)	(△34,689,020)	(△45,443,788)
(F) 追加信託差損益金*	8,919,801	8,772,527
(配当等相当額)	(40,765,265)	(40,321,666)
(売買損益相当額)	(△31,845,464)	(△31,549,139)
(G) 合計(D+E+F)	△17,619,944	△ 6,469,510
次期繰越損益金(G)	△17,619,944	△ 6,469,510
追加信託差損益金	8,919,801	8,772,527
(配当等相当額)	(40,765,852)	(40,322,671)
(売買損益相当額)	(△31,846,051)	(△31,550,144)
分配準備積立金	19,546,897	20,555,331
繰越欠損金	△46,086,642	△35,797,368

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	第32期	第33期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円	1,281,089円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	40,765,852円	40,322,671円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	19,546,897円	19,274,242円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	60,312,749円	60,878,002円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	2,728.72円	2,787.43円
(g) 分配金	0円	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円	0円

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2014年12月30日～2023年10月16日	
運 用 方 針	日本株式セレクトマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本企業の株式を投資対象とし、「女性の活躍促進」「経営効率・利益成長力」に着目した銘柄選定を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	日本株式セレクト－アクティブ・ウーマン－	日本株式セレクトマザーファンド受益証券
	日本株式セレクトマザーファンド	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式
運用方法	日本株式セレクト－アクティブ・ウーマン－	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	日本株式セレクトマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

日本株式セレクトマザーファンド

運用報告書

第 17 期

(計算期間：2022年10月15日～2023年4月14日)

運用方針	<p>①主に、高い成長が期待される日本企業の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざします。</p> <p>②銘柄選定にあたっては、ROE（自己資本利益率）の水準および変化に着目し、経営効率に優れ利益成長力を有する銘柄に投資を行います。</p> <p>③個別企業分析・株価評価に際しては、アナリストチームが統一的手法により徹底した企業調査・分析を行い、経営戦略の評価、業績予想および株価評価を行います。</p>	主要運用対象	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式
			運用方法



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2022年10月15日～2023年4月14日

国内株式市況

【TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の推移】



(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

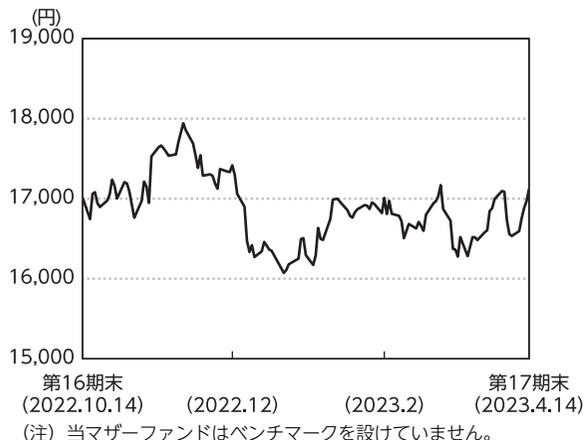
当期の国内株式市場は米国をはじめとした各国の金融政策や、それが世界経済に及ぼす影響をめぐって一喜一憂する展開となりましたが、前期末と比較すると上昇して当期末を迎えました。

期初は10月分の米CPIが市場予想を下回ったことで米長期金利が低下したことや、国内企業業績の改善期待等を受けて上昇しました。

12月中旬以降は日銀による長期金利の変動許容幅の拡大を受けた長期金利の上昇や円高米ドル安が進行したことで急落しましたが、年明け以降は円高米ドル安の一服や日銀が金融緩和策の現状維持を決定したことを受けて安心感が広がり、上昇に転じました。

3月以降は欧米の金融システム不安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことで急落しましたが、金融当局による迅速な対応を受けて持ち直し、前期末と比較すると上昇して当期末を迎えました。

基準価額等の推移



■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・11月に発表された10月分の米消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回ったことで米長期金利が低下したことや国内企業業績の改善期待等を受け、国内株式市場が上昇したこと
- ・年明け以降、円高米ドル安の一服や日銀が金融緩和策の現状維持を決定したことを受けて安心感が広がり、国内株式市場が上昇したこと

<下落要因>

- ・12月中旬以降、日銀による長期金利の変動許容幅の拡大を受けた長期金利の上昇や円高米ドル安が進行し、国内株式市場が急落したこと
- ・3月に入り、欧米の金融システム不安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内株式市場が急落したこと

ポートフォリオ

銘柄選択については、幅広く企業取材等を行い、徹底した調査・分析に基づくボトムアップアプローチ（個別企業の調査・分析から企業の将来性を判断し、投資判断を下す運用手法）により、企業経営力・企業の競争優位性はもとより、成長性あるいはその持続性を特に評価するかたちで組入候補銘柄を厳選しました。

日本株式セレクトマザーファンド

当期末の主な組入銘柄は以下の通りです。

	銘柄	業種	比率	女性関連トピックス
1	ダイキン工業	機械	4.3%	ダイバーシティ・マネジメントを経営の柱のひとつと捉え、2011年より経営トップ直轄のプロジェクトを立ち上げ、女性活躍推進に重点的に取り組んでいる。
2	ディスコ	機械	4.1%	社員が仕事と家庭を両立し、より安心して働けるよう「妊産婦健康管理休業」や「出産準備休業」、「育児サポート休暇」のほか、育児のためにかかる費用を補助するための手当や不妊治療支援への取り組みも行っている。
3	野村総合研究所	情報・通信業	3.8%	社員一人ひとりが能力を最大限に発揮しながら自身が思い描くキャリアプランを実現できるよう、ダイバーシティの推進に積極的に取り組んでおり、ライフイベントやキャリアステージに合わせた多彩な制度や仕組みを用意している。
4	バンダイナムコホールディングス	その他製品	3.8%	フレックスタイム制度や時短勤務等を利用した勤務形態の柔軟化、出産・子育て支援のための出産祝い金支給制度の導入、東京都認証保育所への施設の提供等、さまざまな制度を運用している。
5	大塚商会	情報・通信業	3.6%	女性の「働きやすさ」と「働きがい」の両立を目指し、女性活躍推進プロジェクト事務局の設置や、制度面の充実、女性活躍推進の啓蒙活動等、さまざまな取り組みを行っている。

(注) 比率は対純資産総額比です。

参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。

当期の基準価額騰落率は+0.6%となり、参考指数騰落率（+7.9%）を下回りました。

これは個別銘柄要因において、日本M&Aセンターホールディングス、エムスリー、ショーボンドホールディングス等がマイナスに働いたことなどによるものです。

今後の運用方針

今後の国内株式市場は上値の重い展開を予想しています。

供給制約や原材料高による企業業績への下押し圧力、日米の金融政策の先行きをめぐる不透明感や金融システム不安、米中の対立やウクライナ情勢の緊迫化等、懸念材料は多く、当面は下振れリスクの高い状況が続くと考えています。

相場全体の一段の上昇は見込みづらいなか、外部環境に左右されず、独自の強みを背景に中長期的な業績拡大が見込める企業を選好されると考えています。

上記環境認識の下、当マザーファンドが着目する「女性の活躍促進」「経営効率・利益成長力」に優れ、中長期的に業績拡大を実現できる企業を発掘できるよう、引き続き徹底した調査・分析に基づいた運用を行います。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率		期中 騰落率			
13期(2021年4月14日)	18,896	12.8	15,793	20.0	96.5	—	百万円 307
14期(2021年10月14日)	18,378	△ 2.7	16,240	2.8	98.0	—	279
15期(2022年4月14日)	16,551	△ 9.9	15,804	△ 2.7	97.9	—	240
16期(2022年10月14日)	17,008	2.8	15,932	0.8	98.0	—	232
17期(2023年4月14日)	17,118	0.6	17,188	7.9	98.0	—	211

(注1) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注3) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率
	円	騰落率		騰落率		
(期首)2022年10月14日	17,008	—	15,932	—	98.0	—
10月末	17,207	1.2	16,195	1.6	98.2	—
11月末	17,384	2.2	16,673	4.6	98.8	—
12月末	16,350	△3.9	15,912	△0.1	97.8	—
2023年1月末	16,787	△1.3	16,616	4.3	97.0	—
2月末	16,709	△1.8	16,773	5.3	97.1	—
3月末	16,995	△0.1	17,059	7.1	96.9	—
(期末)2023年4月14日	17,118	0.6	17,188	7.9	98.0	—

(注) 騰落率は期首比です。

日本株式セレクトマザーファンド

1万口当たりの費用明細

2022年10月15日～2023年4月14日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	4円 (4)	0.021% (0.021)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	4	0.021	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（16,886円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2022年10月15日～2023年4月14日

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		4	11,504	11	30,707
		(2)			

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2022年10月15日～2023年4月14日

株式

銘柄	買付			銘柄	売付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
大塚商会	0.400	1,866	4,665	ファーストリテイリング	0.100	2,938	29,387
ショーボンドホールディングス	0.200	1,105	5,526	ヤマハ発動機	0.500	1,713	3,426
朝日インテック	0.400	944	2,361	シークス	1	1,660	1,383
野村総合研究所	0.300	917	3,058	カシオ計算機	1	1,582	1,318
日本M&Aセンターホールディングス	0.800	900	1,125	村田製作所	0.200	1,427	7,135
バンダイナムコホールディングス	0.100	854	8,541	H O Y A	0.100	1,397	13,974
セコム	0.100	804	8,048	日本特殊陶業	0.500	1,345	2,690
ニデック	0.100	694	6,943	トラスコ中山	0.600	1,279	2,132
横河電機	0.300	657	2,191	ショーボンドホールディングス	0.200	1,123	5,618
クボタ	0.300	633	2,113	野村総合研究所	0.300	953	3,178

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2023年4月14日現在

国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
建設業(2.8%)				
ショーボンドホールディングス	1	1		5,907
食料品(4.3%)				
ヤクルト本社	0.300	0.200		1,962
キッコーマン	0.600	0.600		4,374
アリアケジャパン	0.500	0.500		2,580
化学(4.5%)				
アイカ工業	1	1		3,642
ライオン	1	1		1,432
ユニ・チャーム	0.900	0.800		4,304
医薬品(4.9%)				
塩野義製薬	0.500	0.500		3,046
中外製薬	1	1		4,343
ペプチドリーム	1	1		2,710
ガラス・土石製品(2.0%)				
日本特殊陶業	2	1		4,053
機械(16.4%)				
オーエスジー	3	3		6,937
ディスコ	0.200	0.600		8,712
SMC	0.100	0.100		6,911
クボタ	1	1		2,341
ダイキン工業	0.400	0.400		9,160
電気機器(10.3%)				
ニデック	0.900	0.900		6,057
横河電機	2	2		5,205
カンオ計算機	3	2		3,050
村田製作所	1	0.900		7,094
輸送用機器(1.8%)				
ヤマハ発動機	1	1		3,718
精密機器(7.1%)				
HOYA	0.600	0.500		7,190
朝日インテック	3	3		7,610

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
その他製品(5.3%)				
バンダイナムコホールディングス	0.900	2		7,996
ピジョン	1	1		3,052
情報・通信業(14.2%)				
野村総合研究所	2	2		8,025
トレンドマイクロ	0.700	0.600		3,984
大塚商会	1	1		7,728
エヌ・ティ・ティ・データ	3	2		5,272
スクウェア・エニックス・ホールディングス	0.700	0.700		4,452
卸売業(6.7%)				
シークス	6	5		7,282
トラスコ中山	3	3		6,654
小売業(7.5%)				
セブン&アイ・ホールディングス	0.500	0.400		2,350
良品計画	1	1		1,632
ニトリホールディングス	0.300	0.300		5,053
ファーストリテイリング	0.100	0.200		6,568
サービス業(12.1%)				
日本M&Aセンターホールディングス	4	4		4,627
エムスリー	1	1		5,449
プレステージ・インターナショナル	10	10		5,905
リクルートホールディングス	1	0.900		3,366
セコム	0.600	0.700		5,873
合計				
	株数・金額	72	68	207,615
	銘柄数<比率>	41	41	<98.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

投資信託財産の構成

2023年4月14日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	207,615	97.9
コール・ローン等、その他	4,354	2.1
投資信託財産総額	211,969	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年4月14日現在)

項目	当期末
(A) 資産	211,969,893円
コール・ローン等	2,962,243
株式(評価額)	207,615,450
未収配当金	1,392,200
(B) 負債	27,265
未払解約金	27,173
その他未払費用	92
(C) 純資産総額(A - B)	211,942,628
元本	123,810,469
次期繰越損益金	88,132,159
(D) 受益権総口数	123,810,469口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,118円

- (注1) 期首元本額 136,882,105円
 期中追加設定元本額 560,204円
 期中一部解約元本額 13,631,840円
- (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
 日本株式セレクト・アクティブ・ウーマン 123,810,469円

損益の状況

当期(2022年10月15日~2023年4月14日)

項目	当期
(A) 配当等収益	2,317,142円
受取配当金	2,317,900
受取利息	31
支払利息	△ 789
(B) 有価証券売買損益	△ 1,351,912
売買益	12,215,100
売買損	△13,567,012
(C) 信託報酬等	△ 615
(D) 当期損益金(A + B + C)	964,615
(E) 前期繰越損益金	95,925,369
(F) 追加信託差損益金	385,523
(G) 解約差損益金	△ 9,143,348
(H) 合計(D + E + F + G)	88,132,159
次期繰越損益金(H)	88,132,159

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。